

農地中間管理事業の推進に関する法律施行規則新旧対照条文目次

一	土地改良法施行規則（昭和二十四年農林省令第七十五号）	（附則第二条）	1
二	農地法施行規則（昭和二十七年農林省令第七十九号）	（附則第三条）	4
三	農業振興地域の整備に関する法律施行規則（昭和四十四年農林省令第四十五号）	（附則第四条）	7
四	農業経営基盤強化促進法施行規則（昭和五十五年農林水産省令第三十四号）	（附則第五条）	8
五	独立行政法人農業者年金基金法施行規則（平成十五年農林水産省令第九十五号）	（附則第六条）	9
六	独立行政法人農業者年金基金法施行規則（平成十五年農林水産省令第九十五号）	附則第二条	
	の規定によりなお効力を有するものとされた同令附則第十五条の規定による廃止前の農業者年金基金法施行規則（平成十三年農林水産省令第五百五十二号）	（附則第七条）	11

農地中間管理事業の推進に関する法律施行規則新旧対照条文

一 土地改良法施行規則（昭和二十四年農林省令第七十五号）

（傍線部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>（事業参加の申出）</p> <p>第二条 法第三条第一項第二号の規定による申出をしようとする者は、法第五条第一項の規定により土地改良区を設立しようとする場合にあつては同条第二項の、法第四十八条第一項の規定により土地改良事業計画を変更し、又は新たな土地改良事業を行おうとする場合にあつては同条第三項の、法第八十五条第一項の規定により国営土地改良事業又は都道府県営土地改良事業を行うべきことを申請しようとする場合にあつては同条第二項の、法第八十五条の二第一項の規定により国営土地改良事業又は都道府県営土地改良事業を行うべきことを申請しようとする場合にあつては同条第二項の、法第八十五条の三第一項の規定により国営土地改良事業又は都道府県営土地改良事業を行うべきことを申請しようとする場合にあつては同条第二項の、同条第六項の規定により国営土地改良事業又は都道府県営土地改良事業を行うべきことを申請しようとする場合にあつては同条第七項の、法第八十七条の二第一項の規定により同項第二号の事業を行おうとする場合にあつては同条第三項の、法第八十七条の三第一項の規定により国営土地改良事業又は都道府県営土地改良事業の計画の変更をしようとする場合にあつては同項の、法第九十五条第一項の規定により農業協同組合、農業協同組合連合会、農地保有合理化法人、農地利用集積円滑化団体若しくは農地中間管理機構が土地改良事業を行おうとする場合又は同項の規定により数人が共同して土地改良事業</p>	<p>（事業参加の申出）</p> <p>第二条 法第三条第一項第二号の規定による申出をしようとする者は、法第五条第一項の規定により土地改良区を設立しようとする場合にあつては同条第二項の、法第四十八条第一項の規定により土地改良事業計画を変更し、又は新たな土地改良事業を行おうとする場合にあつては同条第三項の、法第八十五条第一項の規定により国営土地改良事業又は都道府県営土地改良事業を行うべきことを申請しようとする場合にあつては同条第二項の、法第八十五条の二第一項の規定により国営土地改良事業又は都道府県営土地改良事業を行うべきことを申請しようとする場合にあつては同条第二項の、法第八十五条の三第一項の規定により国営土地改良事業又は都道府県営土地改良事業を行うべきことを申請しようとする場合にあつては同条第二項の、同条第六項の規定により国営土地改良事業又は都道府県営土地改良事業を行うべきことを申請しようとする場合にあつては同条第七項の、法第八十七条の二第一項の規定により同項第二号の事業を行おうとする場合にあつては同条第三項の、法第八十七条の三第一項の規定により国営土地改良事業又は都道府県営土地改良事業の計画の変更をしようとする場合にあつては同項の、法第九十五条第一項の規定により農業協同組合、農業協同組合連合会、農地保有合理化法人若しくは農地利用集積円滑化団体が土地改良事業を行おうとする場合又は同項の規定により数人が共同して土地改良事業を行おうとする場合</p>

を行おうとする場合にあつては同条第二項の、法第九十五条の二第一項の規定により農業協同組合、農業協同組合連合会、農地保有合理化法人、農地利用集積円滑化団体若しくは農地中間管理機構が土地改良事業の計画を変更しようとする場合又は同項の規定により数人が共同して行う土地改良事業の計画を変更しようとする場合にあつては同条第二項の、法第九十六条の二第一項の規定により市町村が土地改良事業を行おうとする場合にあつては同条第二項の、法第九十六条の三第一項の規定により市町村が土地改良事業の計画を変更しようとする場合にあつては同条第二項の、土地改良法施行法（以下「施行法」という。）第五条第一項（施行法第七条第二項及び第九条において準用する場合を含む。）の規定による当該組織を変更しようとする場合にあつては施行法第五条第四項（施行法第七条第二項及び第九条において準用する場合を含む。）の規定による公告の期間満了後五日以内（法第四十八条第六項（法第八十七条の三第六項、法第九十五条の二第三項及び法第九十六条の三第五項において準用する場合を含む。以下この条及び次条において同じ。）に規定する手続により土地改良事業計画を変更しようとする場合にあつては、法第四十八条第六項の規定による申出をする前）に、申出書を農業委員会（農業委員会等に関する法律（昭和二十六年法律第八十八号）第三条第一項ただし書又は第五項の規定により農業委員会を置かない市町村にあつては、市町村長。以下同じ。）に提出しなければならない。

2・3 （略）

第六十九条の二 法第九十五条第二項の農林水産省令で定める農地保有合理化法人、農地利用集積円滑化団体又は農地中間管理機構の機関は、当該農地保有合理化法人、農地利用集積円滑化団体又は農地中間管理機構の理事が組織する会議とする。

にあつては同条第二項の、法第九十五条の二第一項の規定により農業協同組合、農業協同組合連合会、農地保有合理化法人若しくは農地利用集積円滑化団体が土地改良事業の計画を変更しようとする場合又は同項の規定により数人が共同して行う土地改良事業の計画を変更しようとする場合にあつては同条第二項の、法第九十六条の二第一項の規定により市町村が土地改良事業を行おうとする場合にあつては同条第二項の、法第九十六条の三第一項の規定により市町村が土地改良事業の計画を変更しようとする場合にあつては同条第二項の、土地改良法施行法（以下「施行法」という。）第五条第一項（施行法第七条第二項及び第九条において準用する場合を含む。）の規定による当該組織を変更しようとする場合にあつては施行法第五条第四項（施行法第七条第二項及び第九条において準用する場合を含む。）の規定による公告の期間満了後五日以内（法第四十八条第六項（法第八十七条の三第六項、法第九十五条の二第三項及び法第九十六条の三第五項において準用する場合を含む。以下この条及び次条において同じ。）に規定する手続により土地改良事業計画を変更しようとする場合にあつては、法第四十八条第六項の規定による申出をする前）に、申出書を農業委員会（農業委員会等に関する法律（昭和二十六年法律第八十八号）第三条第一項ただし書又は第五項の規定により農業委員会を置かない市町村にあつては、市町村長。以下同じ。）に提出しなければならない。

2・3 （略）

第六十九条の二 法第九十五条第二項の農林水産省令で定める農地保有合理化法人又は農地利用集積円滑化団体の機関は、当該農地保有合理化法人又は農地利用集積円滑化団体の理事が組織する会議とする。

第七十条 法第九十五条第二項の規定により農業協同組合、農業協同組合連合会、農地保有合理化法人、農地利用集積円滑化団体又は農地中間管理機構が規約及び土地改良事業の計画の概要を定めた場合において、当該土地改良事業の施行に係る地域内に所有権以外の権原に基き使用及び収益の目的に供される土地があるときは、直ちにその規約及び土地改良事業計画の概要を農業委員会に通知しなければならない。

第七十一条 法第九十五条第二項の規定により農業協同組合、農業協同組合連合会、農地保有合理化法人、農地利用集積円滑化団体又は農地中間管理機構が土地改良事業を行おうとする場合には、次に掲げる事項を規約で定めなければならない。

一 五 (略)

2・3 (略)

第七十条 法第九十五条第二項の規定により農業協同組合、農業協同組合連合会、農地保有合理化法人又は農地利用集積円滑化団体が規約及び土地改良事業の計画の概要を定めた場合において、当該土地改良事業の施行に係る地域内に所有権以外の権原に基き使用及び収益の目的に供される土地があるときは、直ちにその規約及び土地改良事業計画の概要を農業委員会に通知しなければならない。

第七十一条 法第九十五条第二項の規定により農業協同組合、農業協同組合連合会、農地保有合理化法人又は農地利用集積円滑化団体が土地改良事業を行おうとする場合には、次に掲げる事項を規約で定めなければならない。

一 五 (略)

2・3 (略)

改 正 案	現 行
<p>（農地保有合理化法人等の届出）</p> <p>第十二条 （略）</p> <p>2 法第三条第一項第十四号の二の届出をしようとする農地中間管理機構（農地中間管理事業の推進に関する法律（平成二十五年法律第百一号）第二条第四項に規定する農地中間管理機構をいう。以下同じ。）は、前条第一項第一号から第四号までに掲げる事項を記載した届出書を農業委員会に提出しなければならない。</p> <p>第十三条 前条第一項又は第二項の規定により届出書を提出する場合には、当事者が連署するものとする。ただし、第十条第一項各号に掲げる場合は、この限りでない。</p> <p>2 前条第一項の規定により届出書を提出する場合には、次に掲げる書類を添付しなければならない。ただし、第二号に掲げる書類にあつては、権利を取得する農地保有合理化法人又は農地利用集積円滑化団体が、農業経営基盤強化促進法第七条第一項若しくは第八条第一項若しくは第十一条の九第一項若しくは第十一号の十第一項の承認を受け、又は同法第十一条の十一第一項若しくは第五項の規定により同法第十一条の九第一</p>	<p>（農地保有合理化法人又は農地利用集積円滑化団体の届出）</p> <p>第十二条 法第三条第一項第十三号の届出をしようとする農地保有合理化法人（農業経営基盤強化促進法（昭和五十五年法律第六十五号）第八条第一項に規定する農地保有合理化法人をいう。以下同じ。）又は農地利用集積円滑化団体（同法第十一条の十二に規定する農地利用集積円滑化団体をいう。以下同じ。）は、前条第一項第一号から第四号までに掲げる事項を記載した届出書を農業委員会に提出しなければならない。</p> <p>第十三条 前条の規定により届出書を提出する場合には、当事者が連署するものとする。ただし、第十条第一項各号に掲げる場合は、この限りでない。</p> <p>2 前条の規定により届出書を提出する場合には、次に掲げる書類を添付しなければならない。ただし、第二号に掲げる書類にあつては、権利を取得する農地保有合理化法人又は農地利用集積円滑化団体が、農業経営基盤強化促進法第七条第一項若しくは第八条第一項若しくは第十一条の九第一項若しくは第十一号の十第一項の承認を受け、又は同法第十一条の十一第一項若しくは第五項の規定により同法第十一条の九第一</p>

項に規定する農地利用集積円滑化事業規程を定め、若しくは変更した後初めて当該農業委員会に前条第一項の届出書を提出する場合に限り添付するものとする。

一〇四 (略)

3 前条第二項の規定により届出書を提出する場合には、次に掲げる書類を添付しなければならない。ただし、第二号に掲げる書類にあつては、権利を取得する農地中間管理機構が、農地中間管理事業の推進に関する法律第八条第一項の認可を受けた後初めて当該農業委員会に前条第二項の届出書を提出する場合に限り添付するものとする。

一 土地の登記事項証明書

二 農地中間管理事業の推進に関する法律第八条第一項の認可を受けた同項に規定する農地中間管理事業規程の写し

三 第一項ただし書の規定により連署しないで届出書を提出する場合にあつては、第十条第一項各号のいずれかに該当することを証する書面

四 その他参考となるべき書類

(農地保有合理化法人等の届出の受理)

第十四条 農業委員会は、第十二条第一項又は第二項の規定により届出書の提出があつた場合において、当該届出を受理したときはその旨を、当該届出を受理しなかつたときはその旨及びその理由を、遅滞なく、当該届出をした農地保有合理化法人、農地利用集積円滑化団体又は農地中間管理機構に書面で通知しなければならない。

2 (略)

(貸付けの相手方)

第九十一条 令第三十五条第一項の農林水産省令で定める者は、次に掲げ

定する農地利用集積円滑化事業規程を定め、若しくは変更した後初めて当該農業委員会に前条の届出書を提出する場合に限り添付するものとする。

一〇四 (略)

(農地保有合理化法人又は農地利用集積円滑化団体の届出の受理)

第十四条 農業委員会は、第十二条の規定により届出書の提出があつた場合において、当該届出を受理したときはその旨を、当該届出を受理しなかつたときはその旨及びその理由を、遅滞なく、当該届出をした農地保有合理化法人又は農地利用集積円滑化団体に書面で通知しなければならない。

2 (略)

(貸付けの相手方)

第九十一条 令第三十五条第一項の農林水産省令で定める者は、次に掲げ

る者（その者による農地についての権利の取得が法第三条第二項の規定により同条第一項の許可をすることができない場合に該当しない者に限る。）とする。

一〇三（略）

四 農地中間管理機構

る者（その者による農地についての権利の取得が法第三条第二項の規定により同条第一項の許可をすることができない場合に該当しない者に限る。）とする。

一〇三（略）

改 正 案	現 行
<p>（法第十五条の二第一項第六号の農林水産省令で定める行為）</p> <p>第三十七条 法第十五条の二第一項第六号の農林水産省令で定める行為は、次に掲げるものとする。</p> <p>一 農業経営基盤強化促進法（昭和五十五年法律第六十五号）第八条第一項に規定する農地保有合理化法人、同法第十一条の十二に規定する農地利用集積円滑化団体（同法第四条第二項第一号に規定する農地売買等事業を行う者に限る。）又は農地中間管理事業の推進に関する法律（平成二十五年法律第百一号）第二条第四項に規定する農地中間管理機構が農用地区域内にある土地を農用地利用計画において指定した用途に供するために行う事業の実施に係る行為</p> <p>二〽三十 （略）</p>	<p>（法第十五条の二第一項第六号の農林水産省令で定める行為）</p> <p>第三十七条 法第十五条の二第一項第六号の農林水産省令で定める行為は、次に掲げるものとする。</p> <p>一 農業経営基盤強化促進法（昭和五十五年法律第六十五号）第八条第一項に規定する農地保有合理化法人又は同法第十一条の十二に規定する農地利用集積円滑化団体（同法第四条第二項第一号に規定する農地売買等事業を行う者に限る。）が農用地区域内にある土地を農用地利用計画において指定した用途に供するために行う事業の実施に係る行為</p> <p>二〽三十 （略）</p>

四 農業経営基盤強化促進法施行規則（昭和五十五年農林水産省令第三十四号）

（傍線部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>（農地利用集積円滑化事業規程に定めるべき事項）</p> <p>第十二条の十一 法第十一条の九第二項の農林水産省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。</p> <p>一 三 （略）</p> <p>四 事業実施地域が重複する他の農地利用集積円滑化団体並びに農地保有合理化法人、農地中間管理機構、都道府県農業会議、農業委員会等の関係機関及び関係団体との連携に関する事項</p> <p>五 （略）</p> <p>（農地利用集積円滑化事業規程の承認基準）</p> <p>第十二条の十二 法第十一条の九第三項第四号の農林水産省令で定める基準は、次のとおりとする。</p> <p>一 四 （略）</p> <p>五 農地利用集積円滑化事業を行うに当たつて、事業実施地域が重複する他の農地利用集積円滑化団体並びに農地保有合理化法人、農地中間管理機構、都道府県農業会議、農業委員会等の関係機関及び関係団体の適切な連携が図られると認められるものであること。</p> <p>六・七 （略）</p>	<p>（農地利用集積円滑化事業規程に定めるべき事項）</p> <p>第十二条の十一 法第十一条の九第二項の農林水産省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。</p> <p>一 三 （略）</p> <p>四 事業実施地域が重複する他の農地利用集積円滑化団体並びに農地保有合理化法人、都道府県農業会議、農業委員会等の関係機関及び関係団体との連携に関する事項</p> <p>五 （略）</p> <p>（農地利用集積円滑化事業規程の承認基準）</p> <p>第十二条の十二 法第十一条の九第三項第四号の農林水産省令で定める基準は、次のとおりとする。</p> <p>一 四 （略）</p> <p>五 農地利用集積円滑化事業を行うに当たつて、事業実施地域が重複する他の農地利用集積円滑化団体並びに農地保有合理化法人、都道府県農業会議、農業委員会等の関係機関及び関係団体の適切な連携が図られると認められるものであること。</p> <p>六・七 （略）</p>

改 正 案	現 行
<p>（処分対象農地等についての所有権の移転等を受ける法人の範囲）</p> <p>第二十四条 令第二条第一項第一号イ(1)（令附則第二条において準用する場合を含む。）の農林水産省令で定める法人は、次のとおりとする。</p> <p>一 （略）</p> <p>二 農地中間管理機構（農地中間管理事業の推進に関する法律（平成二十五年法律第百一号）第二条第四項に規定する農地中間管理機構をいう。以下同じ。）</p> <p>三 五 （略）</p> <p>（譲受適格者に対して所有権の移転等を行うことを要しない農地等又は特定農業用施設）</p> <p>第三十三条 令第五条第二号イの農林水産省令で定める農地等又は特定農業用施設は、次のとおりとする。</p> <p>一 特定処分対象農地等の返還を受けた日から起算して一年以内に次のイからカまでに掲げる事由のいずれかに該当することとなった農地等又は特定農業用施設</p> <p>イ 次に掲げる事由のいずれかに該当することにより一時的に農業の目的以外の目的に供したこと又は当該目的に供する者に対して使用収益権の移転若しくは設定が行われたこと（当該返還を受けた日から起算して三年以内に、当該返還を受けた特定処分対象農地等の全てについて、譲受後継者の営む農業に供される土地又は施設として</p>	<p>（処分対象農地等についての所有権の移転等を受ける法人の範囲）</p> <p>第二十四条 令第二条第一項第一号イ(1)（令附則第二条において準用する場合を含む。）の農林水産省令で定める法人は、次のとおりとする。</p> <p>一 （略）</p> <p>二 四 （略）</p> <p>（譲受適格者に対して所有権の移転等を行うことを要しない農地等又は特定農業用施設）</p> <p>第三十三条 令第五条第二号イの農林水産省令で定める農地等又は特定農業用施設は、次のとおりとする。</p> <p>一 特定処分対象農地等の返還を受けた日から起算して一年以内に次のイからカまでに掲げる事由のいずれかに該当することとなった農地等又は特定農業用施設</p> <p>イ 次に掲げる事由のいずれかに該当することにより一時的に農業の目的以外の目的に供したこと又は当該目的に供する者に対して使用収益権の移転若しくは設定が行われたこと（当該返還を受けた日から起算して三年以内に、当該返還を受けた特定処分対象農地等のすべてについて、譲受後継者の営む農業に供される土地又は施設とし</p>

、当該譲受後継者に対して所有権若しくは使用収益権の移転又は使用収益権の設定をする場合に限る。）。

(1) (3) (略)

ルカ (略)

二四 (略)

五 次のイ及びロに掲げる要件に該当する農地等

イ 当該農地等について当該受給権者から次のいずれかの申出がされていること。

(1) (略)

(2) 農地保有合理化法人、農地利用集積円滑化団体又は農地中間管理機構に対する当該農地等に係る所有権若しくは使用収益権の移転又は使用収益権の設定を行いたい旨の申出

ロ (略)

て、当該譲受後継者に対して所有権若しくは使用収益権の移転又は使用収益権の設定をする場合に限る。）。

(1) (3) (略)

ルカ (略)

二四 (略)

五 次のイ及びロに掲げる要件に該当する農地等

イ 当該農地等について当該受給権者から次のいずれかの申出がされていること。

(1) (略)

(2) 農地保有合理化法人又は農地利用集積円滑化団体に対する当該農地等に係る所有権若しくは使用収益権の移転又は使用収益権の設定を行いたい旨の申出

ロ (略)

六 独立行政法人農業者年金基金法施行規則（平成十五年農林水産省令第九十五号）附則第二条の規定によりなお効力を有するものとされた同令附則第十五条の規定による廃止前の農業者年金基金法施行規則（平成十三年農林水産省令第五百二十二号）
（傍線部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>附 則</p> <p>（農地等の売渡等の対象者）</p> <p>第三条 農業者年金基金法の一部を改正する法律（平成十三年法律第三十九号。以下「平成十三年改正法」という。）附則第三条第三項の規定により読み替えられてなおその効力を有するものとされた平成十三年改正法による改正前の法第八十二条の農林水産省令で定める者は、次に掲げる者とする。</p> <p>一 新たに農地等につき耕作又は養畜の事業を行おうとする者であつて、次に掲げる要件のすべてに該当するもの</p> <p>イ （略）</p> <p>ロ その者が所有権又は使用収益権を取得する農地等の面積の合計が三十アール（北海道の区域内に住所を有する者にあつては一ヘクタール、沖縄県の区域内に住所を有する者にあつては二十アール。第四号において同じ。）以上であること。</p> <p>ハ （略）</p> <p>二 （略）</p> <p>三 農地中間管理事業の推進に関する法律（平成二十五年法律第一百一号）第二条第四項に規定する農地中間管理機構</p> <p>四 九 （略）</p>	<p>附 則</p> <p>（農地等の売渡等の対象者）</p> <p>第三条 農業者年金基金法の一部を改正する法律（平成十三年法律第三十九号。以下「平成十三年改正法」という。）附則第三条第三項の規定により読み替えられてなおその効力を有するものとされた平成十三年改正法による改正前の法第八十二条の農林水産省令で定める者は、次に掲げる者とする。</p> <p>一 新たに農地等につき耕作又は養畜の事業を行おうとする者であつて、次に掲げる要件のすべてに該当するもの</p> <p>イ （略）</p> <p>ロ その者が所有権又は使用収益権を取得する農地等の面積の合計が三十アール（北海道の区域内に住所を有する者にあつては一ヘクタール、沖縄県の区域内に住所を有する者にあつては二十アール。第三号において同じ。）以上であること。</p> <p>ハ （略）</p> <p>二 （略）</p> <p>三 八 （略）</p>